

公開講演会記録

中城村の沖縄戦

中城村護佐丸歴史資料図書館館長 濱口寿夫



一、はじめに

本日は皆様に中城村における沖縄戦について発表する機会を与えてくださりありがとうございます。太平洋戦争末期の1945年3～6月に行われた沖縄戦はマスコミや映画等でたびたび取り上げられていますが、そこでクローズアップされるのは最終盤の沖縄島南部での戦いであることが多いようです。そのため、南部の戦いが沖縄戦そのもののイメージになっているように感じます。一方、沖縄島中部の中城村は米軍が読

谷―北谷に上陸した後、日本軍司令部のある首里に進攻する途上にあり、沖縄戦の比較的早い段階で戦線が通り過ぎました。そのためか、ここでの戦闘は

沖縄においてもあまり注目されていません。しかし、米軍が沖縄島に上陸してから日本軍終焉の地である摩文仁村（現糸満市）まで進攻していく過程を見ると、西海岸の浦添村（現浦添市）牧港と東海岸の中城村和宇慶を結ぶラインで2週間以上戦線が膠着していることに気がきます。ここは、「首里防衛ライン」と呼ばれる日本軍主陣地の外郭であり、日本軍が米軍に対して最も激

しく応戦したところなのです。

二、沖縄戦前の状況

沖縄戦前の日本の状況を述べますと、1942年6月にミッドウェー海戦、1943年2月にガダルカナル島の戦いに敗れて太平洋地域の制海空権争いにおいて劣勢となります。1943年9月に「絶対国防圏」を設定しますが、1944年6月のマリアナ沖海戦で敗れたのに続き、7月にマリアナ諸島のサイパン、8月に同諸島のテナアン・ガムが陥落して絶対国防圏は崩壊し

ました。これで米軍はテナン等の飛行場を利用して日本本土に向け爆撃機を飛ばすことが可能になりました。同年10月にレイテ沖海戦で敗れ、1945年3月には硫黄島が米軍に占領されています。連戦連敗の果てに沖縄戦は行われたのです。

1944年7月のサイパン陥落を受けて大本営は沖縄戦の準備に着手し、この地域の守備を強化します。沖縄守備軍（陸軍）を第32軍といい、その沖縄島における兵団は第9師団、第24師団、第62師団、独立混成第44旅団等で構成されていました。ただし、第9師団は1944年12月から翌年1月にかけて、台湾に抽出されてしまっています。当時、大本営は米軍が台湾と沖縄のどちらに来襲するか分からない中でこの判断をしたのです。

1944年6月まで、大本営は沖縄ではほとんど飛行場建設だけやっています。沖縄を不沈空母にして南方での戦いを支援させるという考えです。7月以降に地上戦の準備を始めてからも、1944年9月中旬～10月中旬には陣

地構築を一時止めて飛行場建設に全力投球しています。結局のところ時間切れで多くの飛行場が未完に終わるのですが、大本営がいかに航空基地を重視していたかがうかがわれます。中でも特に大事なのが伊江島、北（読谷）、中（嘉手納）の3飛行場でした。第32軍は1944年夏の時点では、独立混成第44旅団を沖縄島北部（伊江島飛行場含む）、第24師団を同中部北半（北・中飛行場含む）、第62師団を同中部南半、第9師団を首里那覇・沖縄島南部に配置して島全体を防衛する構えでした。米軍を迎え撃つ方針は「沿岸決戦」です。しかし11月に第9師団の台湾抽出が決定されると、第32軍は兵団の配置転換を行い、独立混成第44旅団を北部・中部北半、第62師団を中部南半・首里、第24師団を南部に移動させました。そして1945年1月に再び配置転換を行い、独立混成第44旅団を南部知念半島に移動させます。首里を中心とする狭い範囲に兵団を集中し、縦深陣地に立てこもって「持久戦」を行うことにしたのです。これは伊江島・北・

中の3飛行場放棄を意味する大変な方針転換ですので、大本営は驚愕します。3飛行場を取られると、米軍の本土空襲が容易になるからです。大本営は沖縄に人を派遣するなどさまざまな手段を使って北・中飛行場を守るよう執拗に説得を試みますが（伊江島飛行場についてはあきらめたか言及がない）、第9師団抽出で戦力の3分の1近くを失った第32軍はこれに応じませんでした。大本営と第32軍は基本方針に齟齬をきたし、関係が悪化したまま沖縄戦に突入しました。

三、中城村における戦闘

中城村における戦闘を、①前方部隊、②前進基地、③首里防衛ラインのそれぞれにおける戦いごとに説明します。なお、①には、1945年4月1日の米軍上陸以降の状況を含みます。

①前方部隊の戦い（1945年4月1～5日）

前方部隊とは、第62師団独立歩兵第12大隊約1200人のことで、大隊長

（賀谷與吉）の名をとって「賀谷支隊」とも呼ばれます。前方部隊は北・中飛行場を含む中部北半に配置され、その主たる任務は「この地域における日本軍の守備が嚴重であるかのように敵を欺瞞する」ことでした。北・中飛行場

を守れとうるさい大本営への申し訳として配置したとの見方もあります。これに対する米軍第7歩兵師団は約2万2千人で、圧倒的な戦力差により前方部隊ははじめから押しまくられることになります。なお、この地域には特設第1聯隊2800人も配置されていましたが、これは元来飛行場整備の人員で、十分な武器もなく戦力にはなりませんでした。

米軍は1945年3月23日から空襲と艦砲射撃で沖縄島を叩いた後、4月1日に第6海兵師団、第1海兵師団、第7歩兵師団、第96歩兵師団を上陸させました。上陸後、第6海兵師団は北へ、第1海兵師団は東へ、第96歩兵師団は沖縄島西側を南下、第7歩兵師団は中城村のある沖縄島東側を南下します。北・中飛行場は上陸当日の午後2

時までに米軍が占領しました。第32軍は米軍が首里防衛ラインに達するまでは本格的な手出しをしない作戦で、この時期はほぼ前方部隊だけが応戦し、人員を損耗しながら後退を続ける形になりました。

米軍は、4月1日夜には北谷村（現北谷町）桃原―越来村（現沖縄市）諸見里のラインまで進出しました。4月2日には、中城村（現北中城村）島袋、喜舎場に進み、賀谷支隊は宜野湾村（現宜野湾市）野嵩と中城城跡に下がりました。4月3日は野嵩、中城城跡で戦闘が行われ、同日夜に城跡の日本軍部隊は撤退します。4月4日は野嵩、中城村新垣で戦闘が行われました。賀谷支隊の前方部隊としての役割はここまでで、4月5日には中城村北上原の前進基地（161・8高地）に集結し、同日夜に首里防衛ライン内側の西原村（現西原町）幸地に下がりました。

②前進基地での戦い（1945年4月5～6日）

第32軍は首里防衛ラインの外側、宜野湾村大山・神山と161・8高地の

3か所に「前進基地」を設置していました。前進基地は、首里防衛ラインの外にあって、敵情偵知、敵の前進遅滞、前方部隊支援を目的としていました。161・8高地の前進基地には独立歩兵第14大隊第1小隊を中心とする150人が配属されていました。日本軍は同高地に地雷原、鉄条網、トーチカを設置し、アリの巣のようにトンネル・塹壕を掘り廻らせて攻撃拠点間を自由に移動できるようにしていました。

4月5日、米軍が攻め寄せますが日本軍が撃退しました。米軍は、砲撃で日本軍の陣地を徹底的に叩いてから、歩兵と戦車で攻めてきます。日本兵は米軍が砲撃している間は地下に潜んでしのぎ、歩兵・戦車が進んでくると至近距離から銃撃、手榴弾、梱包爆薬等で対抗しました。4月6日は朝からこのような攻防が7～8回繰り返され、午後3時ごろには米軍が丘上部を占領し、「馬乗り攻撃」の態勢になりました。「馬乗り攻撃」とは、地下陣地にこもる敵に対し、直上部から手榴弾、毒ガス等で攻撃を加える状態のことです。地

下の日本兵は夜間、米軍の攻撃が停止した隙に脱出して後方に下がりました。米軍は基本的に夜間の地上戦を行わないので、夕方まで持ちこたえればひと息つけるわけです。この時の日本軍守備隊の生存者は30人でした。この戦闘で看護要員として同行していた地元女性18人のうち13人が亡くなっています。

③首里防衛ラインでの戦闘（1945年4月7～23日）

沖縄戦において米軍が最も苦戦した戦いです。日本軍は、中城村西側台地上に第62師団独立歩兵第14大隊、同第12大隊（賀谷支隊）、台地に続く斜面地と東側平野に同第11大隊を配置していました。首里防衛ラインで日本軍が健闘した要因は、①比屋良川沿いの崖と中城湾に臨む斜面地の尾根が米軍の障壁になったこと、②陣地が地形を利用して入念に構築されていたこと、③多数の陣地が相互支援できるような配置されていたこと、④第62師団は陣地を構築した兵団であり環境を熟知していたこと、⑤沖縄島における本格的戦闘の初戦であり兵の大部分が健全だったこ

と、⑥大型砲を持つ軍砲兵隊が参戦したこと、が挙げられます。軍砲兵隊は98式臼砲（300kg砲弾）、15センチ榴弾砲、15センチ加農等強力な火力を持っていましたが、これまでの戦いではあえて出動していませんでした。こちらが撃てば、米軍から撃ち返され砲が破壊される可能性があるのです、首里防衛ラインの戦いまで温存していたのです。

4月7日、米軍は戦車を伴って中城村東側平野部に進出してきましたが日本軍が撃退しました。和宇慶の北北西に155高地、西側に157高地、ユージヌモー、南西にスカイラインリッジという高所があり、これらすべてに日本軍の陣地がありました。米軍は平野部を南下して首里に迫りたいのですが、近接する高所から狙い撃ちされるのでそれができません。西側の日本軍陣地群を制圧しなければここを突破できないのです。特に重要なのは、平野部に突出しているスカイラインリッジでした。現在、ユージヌモーからスカイラインリッジにかけての稜線には病院やホームセンターがあって、かつて激戦

地であった面影はありません。

4月8～9日は首里防衛ライン全線で激戦が行われました。米軍は平野部の津覇集落まで進出します。4月10～11日、和宇慶方面で戦闘が行われ、日本軍が米軍を撃退します。西側高所の日本軍陣地群が米軍の南下を阻む状況が続きます。

4月12日、日本軍が夜間攻撃を仕掛けます。夜陰に紛れて戦線をすり抜け米軍支配エリア深く侵入して米軍の混乱を誘起し、その後正面から攻勢に出る計画でしたが失敗しました。夜間攻撃は激戦続きで余裕のない第62師団ではなく、第24師団の部隊が南部から出てきて行いましたが、地理に不案内な兵による暗夜の浸透作戦は困難でした。4月13～18日は米軍の攻撃が不活発となります。米側の記録『Okinawa: the last battle』（1948）は、米軍はそれまでの戦闘で多大の損害を受け増援が来ないため「首里陣地前面において失勢の状態に陥った」と記しています。いったん攻勢の手を緩めて態勢を立て直しを図る必要があったのです。日

本軍はどうかといえば、最前線の部隊は戦力が3分の1から2分の1まで減少し米軍以上に疲弊していました。この頃、他の地域で何が行われていたのか見てみましょう。前方部隊が戦った中城村島袋には、4月4日に難民収容所が設置され、収容された住民の「戦後」が始まっていました。収容所内の青空学級では子どもたちが勉強しています。一方、南部では戦火は遠く、まだ「戦前」です。同じ島内で、戦線との位置関係によって戦前、戦中、戦後が同時に存在しているのです。一方、周辺海域では日本海軍による特攻（菊水作戦）が実施され米艦船に損害を与えましたが、戦局を転換させるには至りませんでした。連合艦隊による海上特攻も行われ、4月7日には戦艦大和が鹿児島県坊津沖で撃沈されています。

4月19日、首里防衛ラインにおいて米軍の総攻撃が始まりました。米軍はスカイラインリッジに侵入しますが、日本軍は砲兵支援の下、戦車に肉薄攻撃を行い夕刻までに米軍を撃退しました。日本軍守備隊はほぼ全員死傷とい

う状況でした。4月20日、午前7時から米軍の歩兵と戦車がスカイラインリッジ西のユージヌモーに侵攻しました。終日死闘が行われ、米軍がその北側斜面を占領しました。日本軍は斬り込み攻撃をかけますが奪回できませんでした。4月21日、米軍がユージヌモーからスカイラインリッジを攻撃してきて、夕刻、全稜線を占領しました。米軍にとつての、この地域での一番の難所がクリアされたこととなります。4月22日、首里防衛ラインはあちこちで崩壊の兆しが現れてきました。4月23日、第32軍は消耗の激しい第62師団を前線から下げ、第24師団と交替させることにしました。このとき、第24師団は第62師団が保持していた位置に着くことができず、数キロ南に下がった位置に入りました。ついに米軍が首里防衛ラインを突破したのです。

その後の戦闘は本日のテーマ外です。ので、簡単に述べます。浦添村前田高地（ハクソーリッジ）や那覇市安里52高地（シュガーローフ）などでの激戦はありつつも、米軍は着実に第32軍司

令部のある首里に近づいていきます。司令部は5月22日に南部喜屋武半島撤退を決断し、同27日に首里を放棄しました。第32軍の南部撤退により、日本軍とすでにこの地域に避難していた住民が混在することになり、住民被害を大きくしました。6月19日、司令官牛島満中将は「各部隊は生存中の上級者の指揮で最後まで戦え」という主旨の最後の命令を出し、6月23日に自決します。このときが沖繩戦における日本軍の組織的戦闘の終了であり、現在「慰霊の日」として沖繩戦のすべての戦没者を追悼する日となっています。

四、沖繩戦で戦った人々

沖繩戦で戦った人々を整理しておきましょう。日本軍は陸軍9万、海軍1万の合計10万人です。この中には、沖繩で防衛召集された住民・学徒等が2万2千人以上含まれています。対する米軍は54万8千人で、このうち18万3千人が上陸部隊でした。死亡者は日本側18万8136人で、その内訳は沖繩

以外の都道府県出身兵6万5908人、沖縄出身兵・軍属2万8228人、一般住民約9万4千人となっています。

米軍の死亡者は1万2520人でした。

軍人には徴兵検査に合格して入隊した現役、これを経て予備役になった後に臨時召集された人、17歳以上で徴兵検査前に志願して入隊した人がいます。沖縄では17〜45歳の男性で入隊していない人を全員に近い形で防衛召集しています。この人たちは正式の軍人ですが、装備・訓練が不十分で軍人であるという自己認識の薄い人も多く、実態としては一般住民に近い存在でした。さらに14歳以上の男子学徒（師範学校、旧制中学校の生徒）については志願により入隊させ、鉄血勤皇隊、通信隊を構成しました。この志願には必要手続きがとられていない例が多く、強制に近い場合もありました。

女子学生も16歳以上は看護要員等として日本軍と行動を共にしました。

「ひめゆり学徒隊」等です。この法的根拠については、学徒勤労令、国民徴用令、女子挺身勤労令等複数の説が

あり、はっきりしません。彼女たちの立場も、研究者によって軍属であったり準軍属であったりします。

学生でない若者や、老人は動員を免れるかという点、そうはいきません。

1945年3月23日の閣議決定で、初等科修了（小学校卒業）から65歳までの男子で防衛召集等に漏れた者、初等科修了から45歳までの女子で学徒隊に入っていない者は「義勇隊」に入ることになりました。66歳以上の男子でも志願すれば入隊できますので、沖縄住民で足腰の立つ者はすべて動員するという方針です。これを沖縄では「根こそぎ動員」と呼んでいます。義勇隊は基本的に陣地構築、炊事、看護等に従事しますが、戦闘に参加する場合もありました。

五、沖縄戦と一般住民

第32軍の基本方針は、戦争に使える者はすべて動員し、使えない者は島外に疎開させるというものです。しかし、「老幼婦女子」の疎開が始まった19

44年7月には南西諸島の制海権はすでに米軍にあり、航海に危険が伴うため疎開の機運は高まりませんでした。その結果、沖縄島から九州に6万人、宮古・八重山から台湾に2万人の疎開にとどまりました。

1945年2月に沖縄県が沖縄島中南部住民の北部疎開を始めます。県は10万人を計画していましたが、移動したのは3万人でした。3月23日に米軍が上陸に向けての空襲を始めると、さらに5万人が北部に避難しましたが、それでも20万人近くが中南部にとどまっていたと思われます。

『中城村の沖縄戦 証言編』（中城村教育委員会、2022）には164の証言が収録されています。これらの証言から、避難時期と避難先の関係や住民被害、軍民間、住民同士の相互作用を整理してみましよう。

避難（疎開を含む）の時期と行先が分かる証言は120あります。避難時期を①1944年10月9日以前、②1944年10月10日〜1945年3月22日、③1945年3月23〜31日、④1

945年4月1日から居住地への米軍到達まで、の4つの時期に分けて避難先を見てみます。1944年10月10日には「十・十空襲」、1945年3月23日には米軍の上陸に向けた空襲・艦砲射撃開始、4月1日には米軍の沖縄島上陸がありました。これらの出来事は、住民の行動に大きな影響を与えたと考えられるので、これらで時期を区分したので。時期①の避難先はすべて日本本土（20例）、つまり学童を中心とする九州疎開です。時期②の避難先はほとんど北部で（16例）、日本本土と南部が1例ずつでした。2月以降の沖縄県の避難指示に従って移動した人たちが多かったと思われます。時期③は米軍の本格的な攻撃に驚いて住民が移動を始めた時期で、避難先は南部（7例）と北部（5例）に分かれました。この判断には、距離や避難先の食料事情等さまざまな要因が関わっていると思います。時期④は米軍が間近に迫ってくる時期です。この時期の避難者が最も多く、その避難先は圧倒的に南部です（42例）。米軍が北から来襲

するので、北部へは行きたくとも行けないのです。南部にも行けず、宜野湾村など中部他村に逃げたのは3例でした。また、年寄りを抱えて長距離移動ができない、同じ死ぬなら地元で死にたい等の理由で中城村内の壕や墓にとどまった例が25ありました。

避難証言には、同行した人たちの人数やその死傷等の状況を記述したものが106あります。これらの証言から、避難先地域と同行者の死亡率を見えます。なお、米軍に収容された後の死亡はカウントしていません。また、証言者本人は戦後まで生存していることが明らかなので死亡率の計算から除きます。南部避難同行者の死亡率が約34%と最も高く、北部避難同行者と中城村にとどまった人たちは23%でした。中部避難同行者の証言は3つのみですが、その死亡率は15%でした。この結果から、南部で戦闘に巻き込まれて亡くなる人が多かったことが分かります。避難グループ全員が死亡した場合は証言が残りませんので、実際の死亡率はこれより高くなるはずで、中

城村での死亡率は相対的に低く、北部避難同行者と同程度でした。「足が悪くて地元に残った高齢者が助かり、南部に避難した家族が亡くなった」等の証言が多数あります。

沖縄戦では、戦闘だけでなく栄養失調とマラリアにも住民は苦しめられました。栄養失調とマラリアについて本人が体験したことや、患者を見聞いた記述のある証言をカウントしました。見聞は原則的に直接的なものに限り、伝聞は除いていますが、本人の親族に関する伝聞は信憑性が高いと考えられるので含めています。栄養失調は全21例中14例が、マラリアは全27例中22例が北部におけるものでした。「南部は砲弾との、北部は飢え・マラリアとの闘い」と言われることがあります。証言とよく一致しています。マラリアの体験・見聞は中城村帰郷後に発症した2例を除き収容所におけるものです。栄養失調は戦場においても発生していますが、やはり収容後が多くなっています。

証言には、軍人と住民、住民同士のさまざまな相互作用が記述されています。

す。これらを「排他行動」と「協調行動」に分け、行動の発生時期や場所、具体的内容を見てみましょう。沖縄戦

では、避難壕からの追い出し、小さな子どもを連れた住民への恫喝や排斥、スパイ視とこれに伴う暴力等、日本軍から住民への迫害が多くあったと言われています。そこで、まず軍民間の排他行動の発生数を見てみます。時期は、沖縄島の戦闘が実質的に始まる1945年3月23日より前と、それ以降に分けています。軍民間の排他行動は30例記述されていますが、そのうち23例は3月23日以降の南部においてのものです。その内訳は、軍人から住民への「壕・居場所からの追い出し」10例、「壕等の使用拒否」2例等となっており、米軍の攻撃から身を守るための資源（壕）を巡って競争状態となり、武力をもつ軍人が住民を排除している状況が見て取れます。3月22日以前の排他行動は、住民から軍人への1例のみでした。排他行動は日本軍が敗走・潰乱状態になった時・場所が多く発生したことが分かります。軍人による子ど

も連れ住民への迫害やスパイ視はそれぞれ1例と3例でした。

軍民間の協調行動（全59例）は3月22日以前に36例あります。「軍民相互」の協調行動が最も多く（24例）、住民から軍人へ9例、軍人から住民へ3例の順となっています。「軍民相互」の協調行動とは、具体的には軍人と住民による酒食を共にしての歓談や兵士と子どもが遊ぶこと等です。住民から軍人への協調行動はすべて食料等の提供です。ただし、役場等の指示による義務的な提供はカウントしていません。「空腹の兵隊が気の毒になって、そっとイモを渡した」等の自発的な行動を数えています。軍人から住民への協調行動は物品や情報の提供です。これらの事例のほとんどは中城村内で起こっています。戦闘が始まる前は、同じ地域に住み、共同で陣地構築等を行う過程で、軍人と住民が親しい関係になっていることがうかがわれます。3月23日以降は、意外なことに、南部において軍人から住民への協調行動が15例見られました。内容的には情報提供が多

いですが（5例）、食料（4例）や薬品等物品（2例）の提供も見られます。この時・場所では、軍人から住民への排他行動が多いのですが、協調行動もあったわけです。社会的属性だけでなく個人の人格が行動に現れたということでしょうか。

住民同士の排他行動は48例記述され、すべて3月23日以降です。うち34例は南部で発生していて、住民同士の場合も厳しい状況の中で排他行動が多くなることが分かります。その内訳は、避難民から地元民への排他行動が20例と最も多く、次いで地元民から避難民への8例、避難民同士の6例となっています。避難民から地元民への排他行動はすべて農作物等食料の盗みで、地元民から避難民への排他行動は盗みに対する攻撃的反応（威嚇等）です。食料を巡って、避難民と地元民の間に争いが発生したことが分かります。北部で発生した排他行動9例も、その方向性や内容は、南部と同様でした。避難民同士の排他行動の中には、子ども連れへの迫害が3例ありました。泣く子ど

もとその親を壕から排除しています。

住民同士の協調行動は20例記述されていて、1例を除き3月23日以降の記録です。主な内訳は南部における地元民から避難民への協調行動が6例、避難民同士が4例、同様に北部において4例、2例となっています。地元民から避難民への協調行動のほとんどは壕・居場所等の提供です。避難民同士の協調行動は、壕、情報、食料の提供等が1〜2例ずつありました。

六、おわりに

おわりにあたり、今回のお話を準備する過程で感じたことを述べたいと思います。まず、随所で日本軍の判断の遅さが目立ちました。サイパンが陥落するまで沖縄戦の準備を始めないので、安全な住民疎開が可能な時機を逸しています。沖縄戦でも首里陥落の直前まで次の主戦場を定めていませんでした。沖縄戦が始まるまでに決定されていたら、住民はそこを避けて避難することができたかも知れません。一般的に、ある作戦を

行おうとするときは最悪のケースも想定して次の手を検討しておくべきだと思います。日本軍はそれをしないので対応が後手後手になります。太平洋戦争自体が「成算なき戦い」と言われますので、詮なきことかも知れませんが、場当たり的な行動が戦争をする上で不利に作用したばかりでなく、住民の被害拡大にもつながったのは残念なことです。

戦争証言の重要性も改めて認識しました。ひとつひとつの証言は、膨大な沖縄戦のごく一部についての個人の認識を示すものであり、全体像を伝えるものではありません。しかし、それは実体験に基づく生データという点で貴重です。今回、中城村の証言を分析してみたところ、これまで言われてきたことと一致する結果が多い一方で、意外なものもありました。住民同士の排他行動がそれです。一般的な言説において、住民は被害者としてのみ語られることがほとんどです。しかし、証言では子ども連れ家族の壕からの排除等、住民による住民に対する排他行動が語られています。これについて大きな声でいうの

ははばかられるのかも知れませんが、「普通の人が鬼になってしまふ」ことも戦争の忘れてはならない側面だと思っています。沖縄県には、戦後のさまざまな時期に県や市町村が収集した膨大な証言記録があります。これらが伝えている現象を先入観なく分析することが、住民にとっての沖縄戦の実態に近づくうえで非常に重要だと思います。

(2023年7月13日・公開講演会)

筆者略歴 (はまぐち・ひさお)

1959年神戸生まれ。早稲田大学教育学部卒、琉球大学理学部修士課程修了、九州大学農学部博士課程中退。1990年から沖縄県教育庁職員として高校、博物館、文化財課等に勤務。2020年、沖縄県を定年退職し中城村護佐丸歴史資料図書館長となり現在に至る。専門は海洋生物学。著書に『貝のストーリー』(東海大学出版部、共著)など。